

## 対外・対内証券投資の動向(2019年2月分)

### 対外証券投資は9か月連続で取得超

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、2月の対外証券投資は+2兆4,610億円(前月は+1兆4,188億円)と9か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資+2兆2,153億円(前月は▲7,331億円の処分超)の取得超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では▲2,458億円(前月は▲2兆1,519億円)と資金流出超となった。
- 2月の対外証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+2兆2,235億円から+3兆1,354億円に拡大した。また、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲1兆703億円から▲3,378億円に縮小した。一方、短期債は前月の+2,657億円の買い越しから▲3,366億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は買い越し額が前月の+1兆1,660億円から+1兆7,762億円に拡大し、金融商品取引業者も買い越し額が前月の+2,929億円から+7,988億円に拡大した。また、投資信託委託会社等は売り越し額が▲3,765億円から▲1,116億円に縮小した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+4,671億円から+2,721億円に縮小し、生命保険会社も買い越し額が前月の+4,293億円から+2,809億円に縮小した。
- 2月の対内証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+2兆1,148億円から+2兆1,630億円に拡大した。また、短期債は前月の▲2兆2,151億円の売り越しから+4,742億円の買い越しに転じた。このほか、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲6,329億円から▲4,219億円に縮小した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

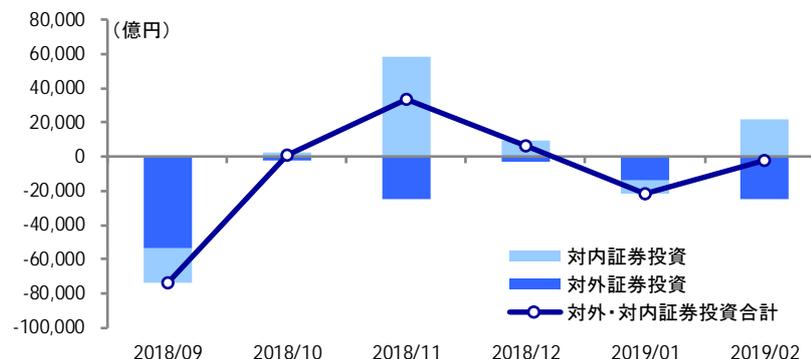
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	2,569	-2,603	-10,703	-3,378	-5,561	708	
取得	45,127	40,114	33,898	38,171	37,394	44,304	
処分	42,558	42,717	44,602	41,549	42,956	43,596	
中長期債	21,279	5,618	22,235	31,354	19,736	19,770	
取得	399,472	280,099	402,868	323,798	335,588	348,052	
処分	378,193	274,481	380,633	292,444	315,853	328,282	
短期債	633	-316	2,657	-3,366	-342	-232	
取得	42,036	36,495	41,147	21,056	32,899	41,133	
処分	41,403	36,811	38,490	24,422	33,241	41,365	
合計	24,481	2,699	14,189	24,610	13,833	20,247	

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)					
	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
株式・投資ファンド持分	-1,255	-10,249	-6,329	-4,219	-6,932	-4,792	
取得	501,744	455,318	398,780	383,354	412,484	463,110	
処分	502,999	465,567	405,109	387,573	419,416	467,902	
中長期債	19,409	16,460	21,148	21,630	19,746	11,127	
取得	75,655	92,544	93,566	91,600	92,570	82,620	
処分	56,245	76,083	72,417	69,971	72,824	71,493	
短期債	40,172	2,919	-22,151	4,742	-4,830	4,483	
取得	247,021	149,349	183,204	200,034	177,529	198,223	
処分	206,849	146,430	205,355	195,291	182,359	193,739	
合計	58,326	9,130	-7,332	22,153	7,984	10,819	

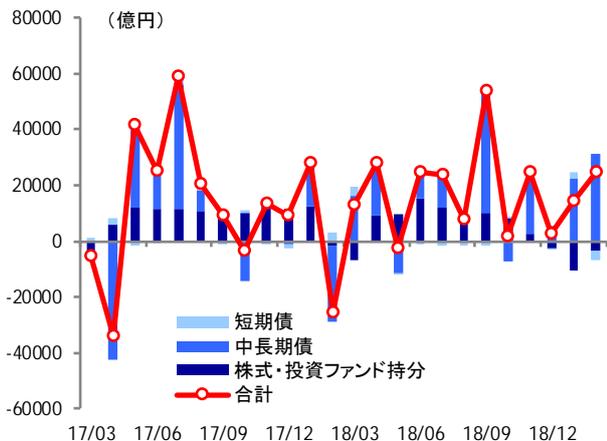
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)					
	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均	
公的部門	3	8	2	1	4	6	
中央銀行	0	0	0	0	0	0	
一般政府	3	8	2	1	4	6	
預金取扱機関	5,074	1,997	11,661	17,762	10,473	10,581	
銀行等(銀行勘定)	3,093	701	11,090	15,259	9,017	9,858	
信託銀行(銀行勘定)	1,981	1,295	571	2,503	1,456	723	
その他部門	19,405	694	2,525	6,848	3,356	9,660	
その他金融機関	22,501	4,959	8,142	12,424	8,508	14,845	
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	13,539	7,496	4,672	2,721	4,963	5,324	
銀行等(信託勘定)	0	-2	-339	-6	-116	-57	
信託銀行(信託勘定)	13,539	7,498	5,011	2,727	5,079	5,382	
金融商品取引業者	8,844	8,081	2,929	7,988	6,333	8,023	
生命保険会社	-1,441	149	4,293	2,809	2,417	1,690	
損害保険会社	43	69	14	21	35	41	
投資信託委託会社等	1,517	-10,836	-3,765	-1,116	-5,239	-234	
その他	-3,096	-4,265	-5,617	-5,576	-5,153	-5,185	

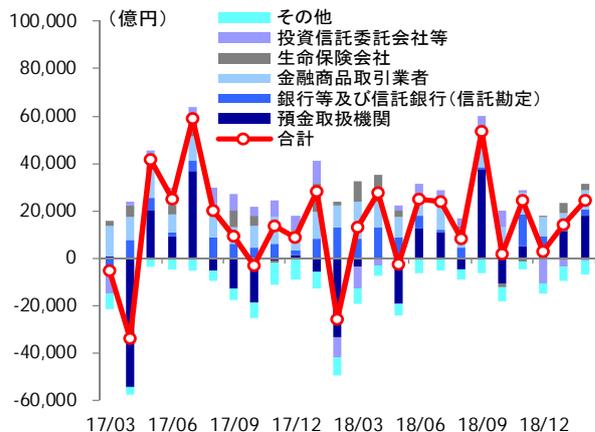
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



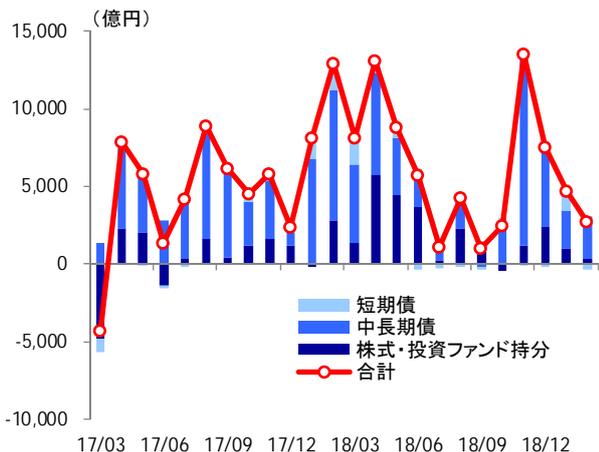
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



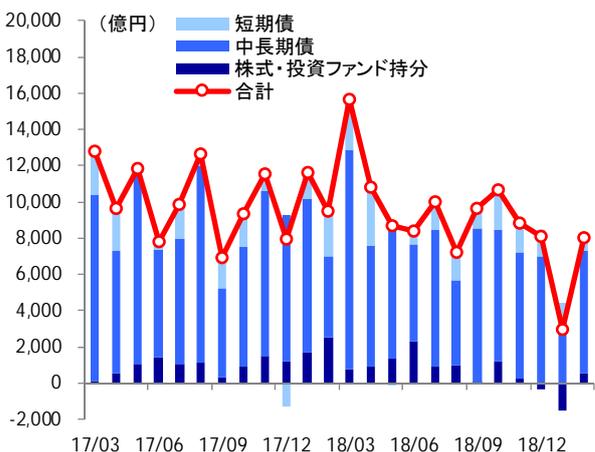
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



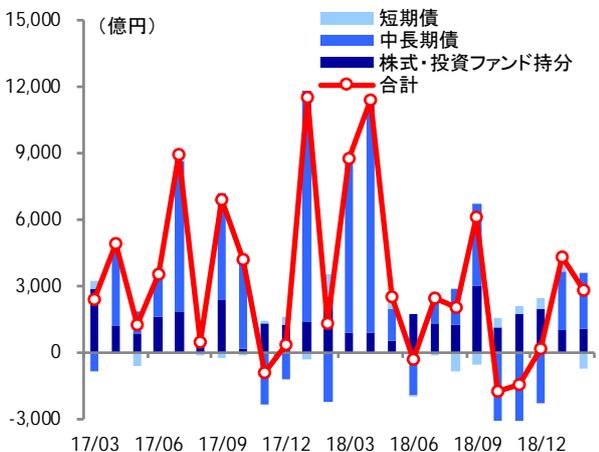
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



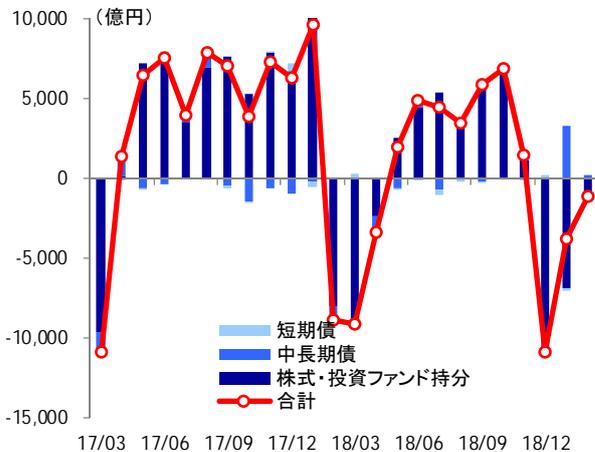
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



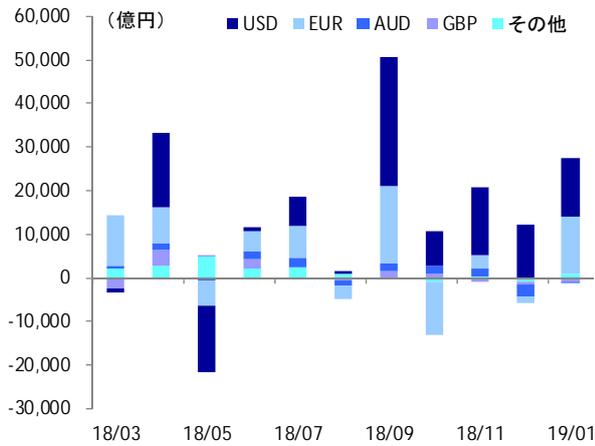
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



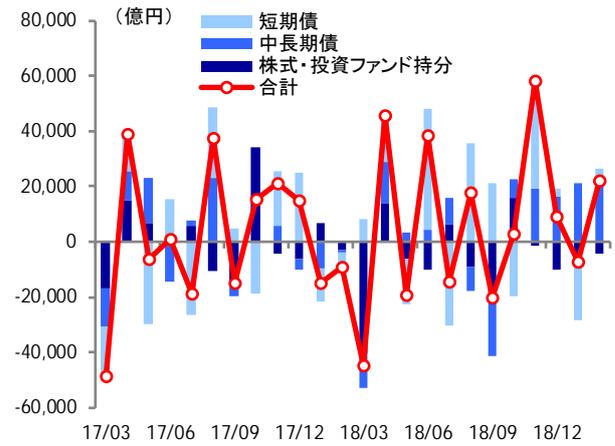
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



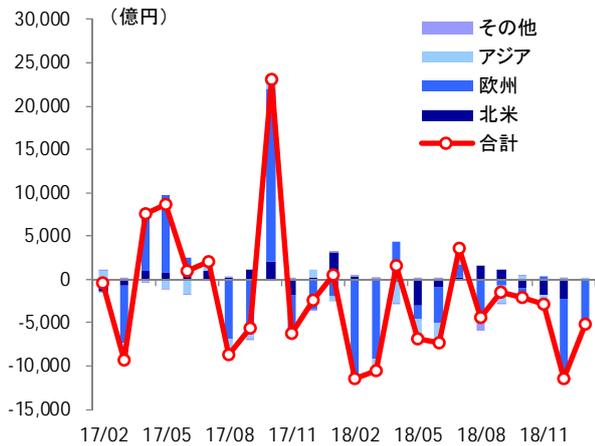
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



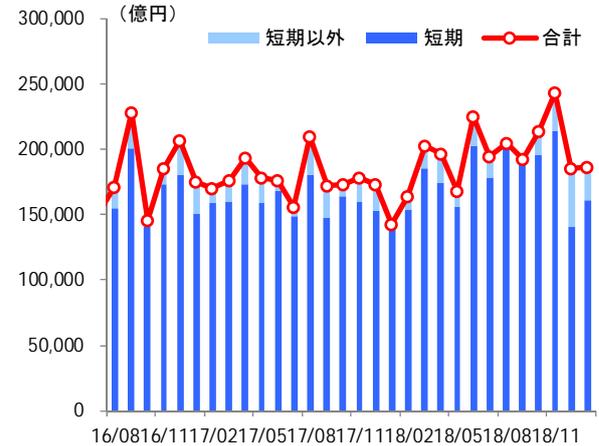
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



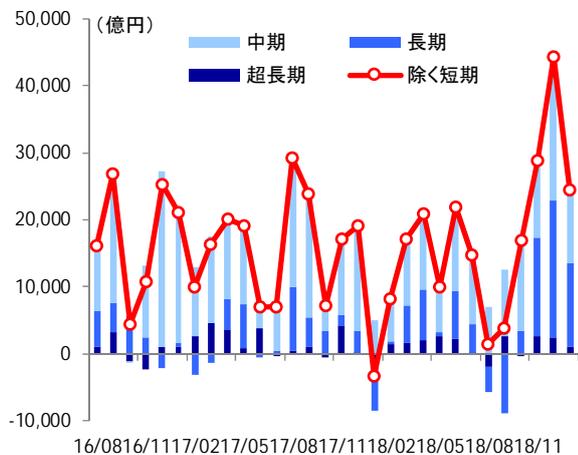
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



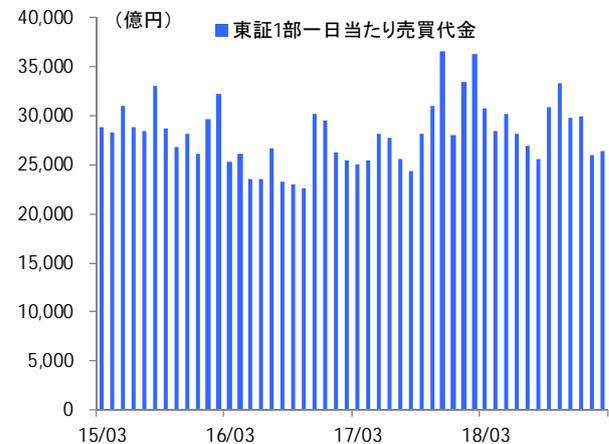
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。